

平成 29 年度 子ども・若者育成係事業実績

「子ども・若者育成支援推進法」及び「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、子ども・若者育成支援、自立支援を目的に以下の事業を展開した。

1 ひきこもり講演会

平成 29 年 7 月 15 日（土）実施

「自立に不安を感じるわが子が一步を踏み出すために」

講師：河野久忠氏（NPO 法人青少年自立援助センター常務理事）

47 名参加

2 家族向けセミナー・個別相談会

平成 29 年 10 月 28 日（土）実施

<家族向けセミナー> 10 名参加

「ひきこもりのリスクと対応～親ができること、支援者ができること」

講師：権頭清久氏（NPO 法人青少年自立援助センター無料職業紹介事業主任）

<個別相談会> 相談件数 5 組 / 8 枠中（申込みは埋まったが、当日キャンセルあり）

ひきこもり講演会アンケート結果から

（参加者 47 名中 回収数 37 名）

1 参加者について（回答者数 37 名）

講演会の参加者は、62.2%（23 人）が「ひきこもり当事者の家族」で、ひきこもり当事者の家族のうち、69.6%（16 人）が「母」である。

2 ひきこもり当事者について（回答したひきこもり当事者及び家族数 29 名）

●**年齢** 20 代が 58.6%（17 人）で最多である。次に多いのは 30 代（20.7%・6 人）である。

●**現在の状況** 「就労中でも求職活動中でもない」が 51.7%（15 人）を占め最多である。

●**学校や仕事から離れてからの期間**

「6 年以上」（7 人）と「6 ヶ月～1 年」（7 人）がそれぞれ 24.1%を占め最多である。次に多いのは、「6 ヶ月未満」（20.7%・6 人）である。

3 支援について（回答したひきこもり当事者及び家族数 29 名）

●**現在までに受けた支援の状況**

・「一度も受けたことがない」が 55.2%（16 人）を占め最多である。次に多いのは、「過去に支援を受けていたことがあるが現在は受けていない」で 20.7%（6 人）を占めている。

・「一度も受けたことがない」と「過去に支援を受けていたことがあるが現在は受けていない」を合わせると、75.9%（22 人）が現在支援を受けていない状況にある。

●**今後必要と感じる支援**

今後必要と感じる支援は、「個別相談」（13 人）・「就労支援」（13 人）がそれぞれ 24.1%を占め最多である。次に多いのは、「訪問相談」（7 人）・「家族向けセミナー」（7 人）である。

平成 30 年度子ども・若者育成支援事業予定

【若者の自立等支援事業】

<事業目的>

この事業は、ひきこもり等で自立に悩みを抱える若者及びその家族等からの相談に応じ、必要な助言や情報提供、適切な支援機関の紹介等を行うことにより、若者の自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。

<事業内容>

1 面接相談

(1) 対象者

- ① 原則として、市内在住のひきこもり等で自立に悩みを抱える義務教育修了後の 15 歳から 39 歳までの若者及びその家族
- ② 民生委員等支援者
(当事者家族へのアプローチの仕方等相談に応じる)

(2) 相談日・時間

奇数月の各月 1 日 (全 6 日間) 1 日 4 人

- ① 9 時
- ② 10 時 30 分
- ③ 13 時
- ④ 14 時 30 分 (各回 1 時間)

(3) 相談場所

市役所 1 階 市民相談室

2 講演会

関係者への情報提供や啓発の目的と併せて、本年度から実施する個別相談の市民周知のため、対象者を限定せず、講演会を 2 回開催する。

【子どもの貧困対策に関する事業】

子どもの貧困について、子どもに対応している現場職員向けと市民向け講演会を実施する。

【子ども・若者計画策定】

平成 31 年度に次期子ども・子育て支援事業計画を策定し、その中で子どもの貧困や若者のひきこもり等に対する対策を盛り込むため、平成 30 年度はニーズ調査を実施する予定である。